

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国会計基準]

平成 21 年 10 月 26 日
 上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安井 琢人
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 13 日
 上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.nidec.co.jp>
 TEL (075)935-6200
 配当支払開始予定日 平成 21 年 12 月 4 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前四半期純利益		四 半 期 純 利 益 (日本電産㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	268,743	△26.0	28,321	△30.5	22,474	△48.2	13,788	△50.5
21 年 3 月期第 2 四半期	363,276	2.7	40,778	18.9	43,379	36.5	27,840	36.8

	1 株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	98.99	—
21 年 3 月期第 2 四半期	192.06	186.56

※「四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	624,698	300,616	48.1	2,158.18
21 年 3 月期	702,884	297,148	42.3	2,133.27

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前 当期純利益		当 期 純 利 益 (日本電産㈱に帰属)		1 株当たり当期純利益 (日本電産㈱に帰属)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	570,000	△6.7	58,000	11.5	55,000	16.4	35,000	23.4	251.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
〔(注) 詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. [その他] をご覧下さい。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- 〔(注) 詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. [その他] をご覧下さい。〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第2四半期 | 145,075,080株 | 21年3月期 | 145,075,080株 |
| ②期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 5,783,477株 | 21年3月期 | 5,782,871株 |
| ③期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 139,291,763株 | 21年3月期第2四半期 | 144,953,874株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. [連結業績予想に関する定性的情報] をご覧下さい。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements—Discontinued Operations)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

また当期より、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧 SFAS 第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第51号の改訂」)の適用により「四半期純利益」から「四半期純利益(日本電産(株)に帰属)」に名称を変更しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. [連結経営成績に関する定性的情報]

(1) 当上半期の概況

平成21年度(2009年度)の上半期の世界経済は、前年度後半に深刻化した世界的規模の経済危機と未曾有の不況の対策として主要各国による経済対策と景気刺激策の効果もあり、需要回復の見られる産業分野があるものの、企業の設備投資抑制と雇用と株価の低迷は続き、全般的には低水準で推移致しました。当社関連市場では在庫調整が完了した電子部品(精密小型モータ、電子・光学部品等)事業でコンシューマー向け製品の用途を中心に数量的な回復と伸張が進んだ一方、冷え込みが続く企業の設備投資マインドには依然として顕著な回復の兆しは見られず、設備及び設備関連部品の事業分野では厳しい経営環境が継続致しました。このような環境下、日本電産グループは「クラッシュに立ち向かう」を当上半期の基本経営方針として掲げ、この不況を企業変革と収益性の抜本的な改革の一大好機と捉えたWPR™(ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増)プロジェクトをグループの総力を上げて推進し、雇用の維持を図りながらも収益性の改善を順調に進展させました。同時に4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスに象徴されるテーマ性に沿ったスリー新(新市場・新顧客・新製品)活動による積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。

その結果、

- ① 連結売上高は上半期で前年同期比の約74%の回復にとどまりましたが、営業利益は前年同期比減益となるも、期初予想(150億円)の2倍近い約283億円となりました。
- ② グループを上げてのWPR™プロジェクトによる収益性改善の結果、
 - (ア) 連結営業利益率は、上半期で二桁台(10.5%)を回復し、当第2四半期連結会計期間(以下当期2Q)では実質過去最高営業利益率水準となる12.4%を達成致しました。
 - (イ) 当社コアビジネスである精密小型モータ事業は、上半期累計と2Qで共に過去最高の営業利益率である14.7%を更新して、上半期累計の営業利益率は前年同期比2.6%改善の16.5%、また、当第1四半期連結会計期間(以下当期1Q)から当期2Qにかけての利益率の改善は3.3%となり、当期2Qの営業利益率は18.0%となりました。同精密小型モータ事業の利益率の大幅改善は、連結全体の営業利益率の回復を牽引し、連結営業利益はWPR™プロジェクトで設定した目標(WPR™ガイドライン)に対して当期1Qに続き当期2Qも到達致しました。
 - (ウ) グループの上場子会社6社、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トソク、日本電産サーボ、日本電産リードの全ての会社が営業利益の上半期公表予想値を上回り達成致しました。

(2) 連結業績

(当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)業績について)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の連結売上高は2687億43百万円で前年同期比945億33百万円(26.0%)の減収となりました。利益面では、当上半期の営業利益は283億21百万円で前年同期比124億57百万円(30.5%)の減益となりました。その内、機器装置、電子・光学部品、中型モータの3事業の減益額の合計は全体の減益額の約93%に上っています。また、継続事業税引前四半期純利益は224億74百万円で前年同期比209億05百万円(48.2%)の減益となりました。これは営業減益に加えて、為替差損が約57億円発生して前期の為替差益約27億円から反転し、約84億円の減益要因となったためであります。上記営業減益と為替差損発生により四半期純利益(日本電産(株)に帰属)も137億88百万円で前年同期比140億52百万円(50.5%)の減益となりました。

WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

各事業の事業別売上高と営業利益の状況の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業の売上高は1584億01百万円となり前年同期比約315億円(約17%)の減収となりました。HDD用モータは販売数量で約8%の増加となりましたが、販売金額では約11%の減少となりました。これは前年同期比約10%の円高の影響を受けたことが最大の要因であります。ドルベースでの平均販売価格は約8%の下落となりました。当上半期のHDD用モータの需要拡大は2.5インチで顕著であり数量ベースで約19%の増加となりました。その他のDCモータとファンモータは前年同期比で約23%の減収となりました。従来の日本電産分のみブラシレスDCモータは数量では約2%の増加ですが、販売金額では約16%の減収となりました。これは、円高の影響(約10%)を除くと、ドルベースの平均販売価格は約9%下落しました。またファンモータは数量では約12%の減少ですが、販売金額では約27%の減少となり、円高の影響と販売構成の変動による平均売価の低下が影響しました。当事業の当上半期の営業利益は261億03百万円で前年同期比約4億円(約1%)の減益となりました。WPRTM プロジェクト効果により日本電産本体のHDD用モータや光ディスク用モータ等の部品の内製化の促進や生産性向上によるコストダウンの効果が顕著にあらわれ、大幅減収に対して減益幅を最小限に留めました。その結果、営業利益率は前年同期比2.6%改善の16.5%となりました。また、当期1Qから当期2Qにかけての利益率の改善は3.3%となり、当期2Qの営業利益率は18.0%と過去最高(14.7%)を更新致しました。

「中型モータ」事業の売上高は318億31百万円と前年同期比約158億円(約33%)の減収となりました。パワーステアリング向け車載用モータは前年同期比約14%の減収に留まりましたが、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品は為替換算の目減りと欧米市場における不況の影響を受け約40%の減収となり、当事業の減収の最大要因となりました。エアコン用等家電用モータや産業用モータ等も為替換算の目減りを含めて約33%の減収となりました。当事業の当上半期の営業利益は8億59百万円の損失で前年同期比約21億円の減益となりました。当事業分野では、販売減少と円高(特に対ユーロの円高の影響)が収益減少の原因となりました。また、車載用モータについてはエコカー(EV・HEV)向けのメインモータに本格参入を企図すると共に急増中のブラシレスモータへの置き換え需要に開発資源を大幅投入することに伴い先行開発投資の急増となり、当上半期においては収益圧迫要因となりました。家電用と産業用モータは当上半期では黒字を確保致しました。

「機器装置」事業の売上高は168億98百万円で前年同期比約218億円(約56%)の減収となり、企業の設備投資の回復の遅れを主因に前年同期比で減収率の一番大きい事業分野となりました。この分野では前年同期比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダーが約100億円(約60%)減収したことを始め日本電産コパルと日本電産リードがそれぞれ約31億円、日本電産シンポが約24億円、日本電産キョーリが約18億円と10億円以上の減収となりました。なお、平成21年9月28日に開示の日本電産トーソクの半導体製造装置事業からの撤退に伴い、同事業の実績は過去に遡り非継続事業として継続事業から除外をしており、その金額は当上半期売上高では6億04百万円(前年同期19億44百万円)であります。当「機器装置」事業の当上半期の営業利益は6億17百万円で前年同期比約56億円(約90%)の減益となりました。大幅減益ながら日本電産サンキョーと日本電産リードは黒字を確保致しました。

「電子・光学部品」事業の売上高は492億78百万円で前年同期比約222億円(約31%)の減収であります。この事業分野におきまして日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約30%の減収となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約32%の減収となっております。また日本電産サンキョーグループの日本電産ニッシンの精密樹脂部品や日本電産ピジョンのアミューズメント向けユニット製品の売上が大幅減収となりました。当事業の当上半期の営業利益は35億23百万円で前年同期比約39億円(約53%)の減益となりました。

「その他」の事業の売上高は123億35百万円で前年同期比約32億円(約21%)の減収となりました。この事業分野では、日本電産トーソクの自動車部品が約12億円(約12%)の減収とHDD用部

品のピボットアッセンブリも約11億円(約44%)の減収となっております。当事業の当上半期の営業利益は8億16百万円で前年同期比約6億円(約42%)の減益となりました。

(当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)業績について)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)(以下2Q)の連結業績について当第1四半期連結会計期間(以下1Q)との比較を主に説明致します。まず、2Qの連結営業利益率は実質過去最高水準の12.4%となり前年同期の11.8%を上回りました。2Qの連結売上高は1452億57百万円となり1Q比較で約218億円(約18%)の増収であります。2Qの営業利益は180億37百万円で1Q比較で約78億円(約75%)の増益となり、WPR™ガイドラインに到達致しました。

売上高は1Q比較で全ての事業分野で増収となりました。特に、精密小型モータの増収額は約139億円(約19%)で連結全体の増収額の約64%を占めます。次いで電子・光学部品事業が約47億円(約21%)、機器装置事業が約17億円(約22%)の増収と続きます。

営業利益も1Q比較で全事業分野で増益(赤字幅減少の「中型モータ」を含む)となりましたが、特に精密小型モータ事業の増益額は約48億円(約45%)で連結全体の増益額の6割強を占め、次いで電子・光学部品事業の増益額は約18億円で連結全体の約23%となっております。

税引前四半期純利益ベースでは、9月末の為替が当期1Q末(平成21年6月末)より6円近い円高となり、為替差損の金額が1Qの約11億円から、2Qでは約47億円と約36億円拡大しましたが、継続事業税引前四半期純利益は、137億24百万円で1Q比較では約50億円の増益となりました。四半期純利益(日本電産㈱に帰属)も79億69百万円と1Q比較で約22億円の増益となりました。

2. [連結財政状態に関する定性的情報]

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末(平成21年3月末)より約782億円減少致しました。主に現金及び現金同等物が約816億円減少致しましたが、売掛金は約135億円増加致しました。負債では、主に短期借入金が約961億円減少致しましたが、支払手形及び買掛金が約138億円増加致しました。一方、株主資本では主に利益剰余金が約96億円増加致しましたが、外貨換算調整額が約76億円減少しております。

株主資本は約3006億円となっており、株主資本比率も48.1%と引き続き高水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期2Q末(平成21年9月末)のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は476億42百万円で前期2Q末(平成20年9月末)と比較しますと119億円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約172億円減少したものの、営業資産負債の増減額が約208億円増加し、さらに為替換算調整が約75億円増加したことによります。

投資活動の結果使用した資金は148億90百万円で前期2Q末と比較しますと約100億円の支出減少であります。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が約80億円減少したためであります。この一方で、事業取得による支出が約18億円増加致しました。

財務活動の結果使用した資金は1070億82百万円であり、前期2Q末は17億14百万円の調達でありました。この主な要因は短期借入金が約1132億円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1194億11百万円で前期末より815億55百万円減少致しました。

3. [連結業績予想に関する定性的情報]

当第2四半期連結会計期間の業績は、連結営業利益率では実質過去最高水準の12.4%となり前年同期の11.8%を上回りました。当社連結グループの主要事業分野である精密小型モータ事業と電子・光学部品事業の売上高の回復が進むと共に、利益の面では、WPR™ プロジェクトの改善活動の成果が上がり、収益構造の抜本改革が順調に進展し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前回公表を大幅に上回りました。

通期業績につきましては、下半期の経営環境には依然として不透明さが残りますので、概ね当第2四半期連結累計期間の業績達成分を反映した形で、前回(2009年7月)公表した通期業績予想を上方修正致します。

*平成21年度連結通期業績見通し

売上高	570,000百万円	(対前期比	93.3%)
営業利益	58,000百万円	(対前期比	111.5%)
継続事業税引前当期純利益	55,000百万円	(対前期比	116.4%)
当期純利益(日本電産㈱に帰属)	35,000百万円	(対前期比	123.4%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の下期の設定は1US\$=90円で、アジア通貨もこれに連動して設定しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. [その他]

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用: 有

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更: 有

平成21年9月15日に、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 105「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層(Generally Accepted Accounting Principles)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「FASBによる会計基準の成文化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層—SFAS第162号の改訂)」を適用しております。ASC 105はSFAS第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、SECのガイダンスを除いてASCがFASBの認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。ASC 105の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成21年4月1日に、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141R号「企業結合(2007年改訂版)」)を適用しております。ASC 805は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、

繰延税金資産の評価性引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。当第2四半期連結累計期間において重要な企業結合は無かったため、ASC 805の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありませんでしたが、将来の影響については今後の企業結合の内容や大きさ、件数によります。

平成21年4月1日に、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。ASC 810はまた、親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。ASC 810の採用により、四半期連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部に含めて表示しております。四半期連結損益計算書上、「非支配持分控除前四半期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、過年度に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	119,411		200,966		△81,555	114,196	
受 取 手 形	8,337		11,663		△3,326	16,141	
売 掛 金	125,036		111,548		13,488	164,166	
た な 卸 資 産							
製 品	24,709		26,521		△1,812	35,420	
原 材 料	14,313		13,004		1,309	20,560	
仕 掛 品	12,973		14,567		△1,594	18,835	
仕 掛 設 備	900		1,124		△224	1,296	
貯 蔵 品	3,010		2,259		751	2,365	
そ の 他 の 流 動 資 産	17,560		20,364		△2,804	21,424	
流 動 資 産 合 計	326,249	52.2	402,016	57.2	△75,767	394,403	55.1
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	15,997		13,344		2,653	14,254	
関連会社に対する投資及び貸付金	603		1,549		△946	1,728	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	16,600	2.7	14,893	2.1	1,707	15,982	2.2
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,667		39,386		281	39,824	
建 物	118,330		112,934		5,396	113,849	
機 械 及 び 装 置	251,788		255,887		△4,099	274,005	
建 設 仮 勘 定	8,610		11,835		△3,225	13,528	
小 計	418,395	67.0	420,042	59.8	△1,647	441,206	61.7
減価償却累計額<控除>	△233,501	△37.4	△230,357	△32.8	△3,144	△236,738	△33.1
有 形 固 定 資 産 合 計	184,894	29.6	189,685	27.0	△4,791	204,468	28.6
営 業 権	71,609	11.5	71,060	10.1	549	74,022	10.3
そ の 他 の 固 定 資 産	25,346	4.0	25,230	3.6	116	26,863	3.8
資 産 合 計	624,698	100.0	702,884	100.0	△78,186	715,738	100.0

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	125,278		221,342		△96,064	82,816	
1年以内返済予定長期債務	1,496		1,883		△387	28,525	
支払手形及び買掛金	84,164		70,398		13,766	128,577	
その他の流動負債	27,718		24,120		3,598	36,988	
流動負債合計	238,656	38.2	317,743	45.2	△79,087	276,906	38.7
固 定 負 債							
長期債務	2,281		2,578		△297	3,105	
未払退職・年金費用	15,409		15,684		△275	14,867	
その他の固定負債	10,059		9,192		867	12,235	
固定負債合計	27,749	4.4	27,454	3.9	295	30,207	4.2
負債合計	266,405	42.6	345,197	49.1	△78,792	307,113	42.9
(純資産の部)							
資 本 金	66,551	10.7	66,551	9.5	-	66,551	9.3
資本剰余金	69,221	11.1	69,162	9.8	59	69,162	9.7
利益剰余金	222,564	35.6	212,955	30.3	9,609	216,793	30.3
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△33,934		△26,324		△7,610	△11,601	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	990		△417		1,407	485	
年金債務調整額	△717		△723		6	468	
小 計	△33,661	△5.4	△27,464	△3.9	△6,197	△10,648	△1.6
自 己 株 式	△24,059	△3.9	△24,056	△3.4	△3	△293	△0.0
株 主 資 本 合 計	300,616	48.1	297,148	42.3	3,468	341,565	47.7
非 支 配 持 分	57,677	9.3	60,539	8.6	△2,862	67,060	9.4
純 資 産 合 計	358,293	57.4	357,687	50.9	606	408,625	57.1
負債及び純資産合計	624,698	100.0	702,884	100.0	△78,186	715,738	100.0

(注) ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

1 第2四半期連結累計期間

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	268,743	100.0	363,276	100.0	△94,533	△26.0	610,803	100.0
売 上 原 価	205,228	76.4	280,691	77.3	△75,463	△26.9	480,475	78.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,433	8.7	27,286	7.5	△3,853	△14.1	51,488	8.4
研 究 開 発 費	11,761	4.4	14,521	4.0	△2,760	△19.0	26,825	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	240,422	89.5	322,498	88.8	△82,076	△25.5	558,788	91.5
営 業 利 益	28,321	10.5	40,778	11.2	△12,457	△30.5	52,015	8.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	377		1,265		△888		2,536	
支 払 利 息	△395		△707		312		△1,403	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△5,703		2,676		△8,379		△3,683	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	240		△57		297		△1,305	
そ の 他 < 純 額 >	△366		△576		210		△890	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△5,847	△2.1	2,601	0.7	△8,448	-	△4,745	△0.8
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	22,474	8.4	43,379	11.9	△20,905	△48.2	47,270	7.7
法 人 税 等	△6,495	△2.5	△11,164	△3.1	4,669	-	△12,475	△2.0
持 分 法 投 資 利 益 (△ 損 失)	△79	△0.0	△93	△0.0	14	-	△48	△0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	15,900	5.9	32,122	8.8	△16,222	△50.5	34,747	5.7
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△1,287	△0.5	△310	△0.0	△977	-	△3,512	△0.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	14,613	5.4	31,812	8.8	△17,199	△54.1	31,235	5.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△825	△0.3	△3,972	△1.1	3,147	-	△2,882	△0.5
四 半 期 純 利 益 (日 本 電 産 株 に 帰 属)	13,788	5.1	27,840	7.7	△14,052	△50.5	28,353	4.6

(注) 1. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、事業区分別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

2. ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

2 第2四半期連結会計期間

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	145,257	100.0	189,390	100.0	△44,133	△23.3
売 上 原 価	109,010	75.0	145,582	76.9	△36,572	△25.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,050	8.3	14,177	7.5	△2,127	△15.0
研 究 開 発 費	6,160	4.3	7,242	3.8	△1,082	△14.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	127,220	87.6	167,001	88.2	△39,781	△23.8
営 業 利 益	18,037	12.4	22,389	11.8	△4,352	△19.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	176		636		△460	
支 払 利 息	△189		△343		154	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,653		△2,118		△2,535	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	255		△33		288	
そ の 他 < 純 額 >	98		△237		335	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,313	△3.0	△2,095	△1.1	△2,218	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	13,724	9.4	20,294	10.7	△6,570	△32.4
法 人 税 等	△4,011	△2.7	△5,274	△2.8	1,263	-
持 分 法 投 資 利 益 (△ 損 失)	28	0.0	△35	△0.0	63	-
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	9,741	6.7	14,985	7.9	△5,244	△35.0
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△1,193	△0.8	△392	△0.2	△801	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	8,548	5.9	14,593	7.7	△6,045	△41.4
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△579	△0.4	△1,862	△1.0	1,283	-
四 半 期 純 利 益 (日 本 電 産 株 に 帰 属)	7,969	5.5	12,731	6.7	△4,762	△37.4

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	123,486	100.0	145,257	100.0
営 業 利 益	10,284	8.3	18,037	12.4
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,750	7.1	13,724	9.4
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	6,159	5.0	9,741	6.7
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△94	△0.1	△1,193	△0.8
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	6,065	4.9	8,548	5.9
四 半 期 純 利 益 (日 本 電 産 株 に 帰 属)	5,819	4.7	7,969	5.5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間		増減金額	前連結会計年度
	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	14,613	31,812	△17,199	31,235
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	15,357	17,471	△2,114	34,080
有価証券関連損益<純額>	△240	57	△297	1,305
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	764	432	332	1,282
持分法投資損益	79	94	△15	48
為替換算調整	5,583	△1,884	7,467	2,091
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△10,434	△13,619	3,185	38,041
たな卸資産の減少(△増加)	972	△7,470	8,442	11,238
仕入債務の増加(△減少)	15,471	6,335	9,136	△46,469
その他	5,477	2,514	2,963	△6,620
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	47,642	35,742	11,900	66,231
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△13,726	△21,730	8,004	△38,501
有形固定資産の売却による収入	344	553	△209	865
事業取得による支出	△2,579	△752	△1,827	△756
その他	1,071	△2,914	3,985	△4,981
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△14,890	△24,843	9,953	△43,373
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△98,845	14,360	△113,205	153,934
長期債務の返済による支出	△867	△1,036	169	△2,067
社債の償還による支出	-	-	-	△26,412
自己株式の取得による支出	△3	△12	9	△23,775
連結子会社への追加投資による支出	△2,573	△6,180	3,607	△9,286
日本電産㈱株主への配当金支払額	△4,179	△4,348	169	△8,699
非支配持分への配当金支払額	△629	△1,070	441	△2,205
その他	14	-	14	384
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△107,082	1,714	△108,796	81,874
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△7,225	774	△7,999	△4,575
V. 現金及び現金同等物の増減額	△81,555	13,387	△94,942	100,157
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	200,966	100,809	100,157	100,809
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	119,411	114,196	5,215	200,966

(注) ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	158,401	31,831	16,898	49,278	12,335	268,743	-	268,743
事業区分間の内部売上高	291	121	2,010	131	1,823	4,376	(4,376)	-
計	158,692	31,952	18,908	49,409	14,158	273,119	(4,376)	268,743
営業費用	132,589	32,811	18,291	45,886	13,342	242,919	(2,497)	240,422
営業利益(△損失)	26,103	△ 859	617	3,523	816	30,200	(1,879)	28,321

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	189,943	47,602	38,663	71,514	15,554	363,276	-	363,276
事業区分間の内部売上高	1,343	188	4,826	214	2,697	9,268	(9,268)	-
計	191,286	47,790	43,489	71,728	18,251	372,544	(9,268)	363,276
営業費用	164,811	46,599	37,312	64,284	16,841	329,847	(7,349)	322,498
営業利益	26,475	1,191	6,177	7,444	1,410	42,697	(1,919)	40,778

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	86,129	16,127	9,299	26,972	6,730	145,257	-	145,257
事業区分間の内部売上高	172	70	1,159	59	934	2,394	(2,394)	-
計	86,301	16,197	10,458	27,031	7,664	147,651	(2,394)	145,257
営業費用	70,837	16,404	9,844	24,362	7,180	128,627	(1,407)	127,220
営業利益(△損失)	15,464	△ 207	614	2,669	484	19,024	(987)	18,037

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,268	21,982	20,989	36,114	8,037	189,390	-	189,390
事業区分間の内部売上高	814	97	2,434	75	1,418	4,838	(4,838)	-
計	103,082	22,079	23,423	36,189	9,455	194,228	(4,838)	189,390
営業費用	88,243	21,842	20,099	32,126	8,589	170,899	(3,898)	167,001
営業利益	14,839	237	3,324	4,063	866	23,329	(940)	22,389

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ロボットアッセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	113,030	42.1%	174,506	48.1%	△61,476	△35.2%
アメリカ	5,117	1.9%	8,033	2.2%	△2,916	△36.3%
シンガポール	16,445	6.1%	23,689	6.5%	△7,244	△30.6%
タイ	49,597	18.4%	57,784	15.9%	△8,187	△14.2%
フィリピン	6,687	2.5%	7,510	2.1%	△823	△11.0%
中国	59,675	22.2%	64,048	17.6%	△4,373	△6.8%
その他	18,192	6.8%	27,706	7.6%	△9,514	△34.3%
合計	268,743	100.0%	363,276	100.0%	△94,533	△26.0%

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	60,216	41.5%	90,890	48.0%	△30,674	△33.7%
アメリカ	2,683	1.8%	3,746	2.0%	△1,063	△28.4%
シンガポール	8,886	6.1%	12,127	6.4%	△3,241	△26.7%
タイ	27,137	18.7%	31,083	16.4%	△3,946	△12.7%
フィリピン	3,995	2.8%	3,893	2.0%	102	2.6%
中国	33,023	22.7%	34,029	18.0%	△1,006	△3.0%
その他	9,317	6.4%	13,622	7.2%	△4,305	△31.6%
合計	145,257	100.0%	189,390	100.0%	△44,133	△23.3%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていた香港の数値を、当期より「中国」へ含めております。
 また、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	8,216	3.0%	12,337	3.4%	△4,121	△33.4%
アジア	174,388	64.9%	216,937	59.7%	△42,549	△19.6%
その他	15,822	5.9%	25,109	6.9%	△9,287	△37.0%
海外売上高合計	198,426	73.8%	254,383	70.0%	△55,957	△22.0%
日本	70,317	26.2%	108,893	30.0%	△38,576	△35.4%
連結売上高	268,743	100.0%	363,276	100.0%	△94,533	△26.0%

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	4,226	2.9%	6,012	3.2%	△1,786	△29.7%
アジア	95,114	65.5%	116,694	61.6%	△21,580	△18.5%
その他	8,304	5.7%	11,965	6.3%	△3,661	△30.6%
海外売上高合計	107,644	74.1%	134,671	71.1%	△27,027	△20.1%
日本	37,613	25.9%	54,719	28.9%	△17,106	△31.3%
連結売上高	145,257	100.0%	189,390	100.0%	△44,133	△23.3%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. [その他の情報]

平成 21 年 10 月 26 日
日本電産株式会社

平成 22 年 3 月期 (第 37 期) 第 2 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第2四半期 (累計) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
売上高	百万円 268,743	% △26.0	百万円 363,276	百万円 145,257	% △23.3	百万円 189,390
営業利益	28,321 (10.5%)	△30.5	40,778 (11.2%)	18,037 (12.4%)	△19.4	22,389 (11.8%)
継続事業税引前 四半期純利益	22,474 (8.4%)	△48.2	43,379 (11.9%)	13,724 (9.4%)	△32.4	20,294 (10.7%)
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	13,788 (5.1%)	△50.5	27,840 (7.7%)	7,969 (5.5%)	△37.4	12,731 (6.7%)
1株当たり 四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	円 銭 98.99		円 銭 192.06	円 銭 57.21		円 銭 87.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	—		186.56	—		85.30

2. 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	百万円 624,698	百万円 715,738	百万円 702,884
株主資本	300,616	341,565	297,148
株主資本比率	% 48.1	% 47.7	% 42.3
1株当たり 株主資本	円 銭 2,158.18	円 銭 2,355.20	円 銭 2,133.27
	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 47,642	百万円 35,742	百万円 66,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,890	△24,843	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー	△107,082	1,714	81,874
現金及 現期 金同 末残 等物 高	119,411	114,196	200,966

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	年 間
21年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
22年3月期	25.00	—	—
22年3月期 (予想)	—	25.00	50.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 138社 持分法適用会社 1社

<前期末(平成21年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 8社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

<前年同期末(平成20年9月)比の異動状況>

連結 (新規) 9社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

(注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

3. ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。「(四半期純利益(日本電産㈱に帰属))」は前年度までの「四半期純利益」と同じ内容です。